TOHO BANK REPORT

2022.9 DISCLOSURE

東邦銀行中間期ディスクロージャー誌（資料編）

2022年9月期

TOHO BANK REPORT 2022.9

PROFILE プロフィール
（2022年9月30日現在）

設立	…	1941年11月4日
資本金	…	235億19百万円
総資産	…	6兆5,084億円
総預金	…	6兆1,017億円
貸出金	…	3兆8,018億円
自己資本比率（国内基準）	…	単体：9.17%、連結：9.68%
発行済株式総数	…	252,500千株
本店所在地	…	福島市大町3番25号
店舗数	…	本支店123ヵ店（福島県内105、県外12、インターネット支店1、出張所5）
従業員数	…	1,948人

GROUP 東邦銀行グループ

とうほう証券株式会社	…	証券業務
株式会社東邦コンサルティングパートナーズ	…	コンサルティング業務
東邦リース株式会社	…	リース業務
株式会社東邦カード	…	クレジットカード業務および信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	…	クレジットカード業務および信用保証業務
東邦信用保証株式会社	…	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	…	IT導入企画・開発
株式会社とうほうスマイル	…	帳票等の印刷・製本業務

CONTENTS 目次

P1 … 経営支援、地域活性化への取組み
P8 … 財務データ
P70 … 開示項目一覧

経営支援、地域活性化への取組み

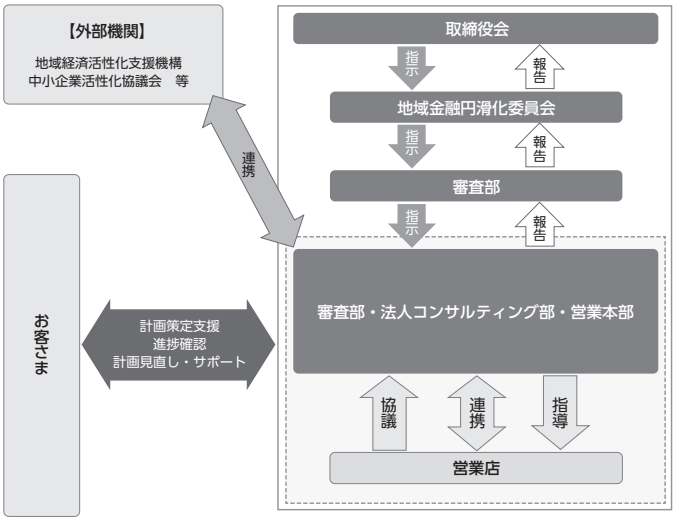
お取引先の経営支援に関する取組み方針

当行では、地域のお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めるとともに、最近の経済環境や雇用環境の変化のなかで地域金融の円滑化に資するため、より適切にお客さまからのご相談などに対応してまいります。また、経営支援を必要とするお客さまに対しては、リレーションシップを大切にし、経営実態等に応じて、経営相談や経営指導、経営改善等に向けた取組みへの支援を適切かつ積極的に行ってまいります。

お取引先の経営支援に関する態勢整備

営業店においては「金融円滑化対応責任者（＝営業店長）」が「経営支援推進担当者」を任命し、「経営支援推進担当者」は営業店長の指示・監督のもと、お客さまに対する金融仲介機能の発揮や、コンサルティング能力向上を目指した営業店行員の指導育成を図っております。また、経営支援の統括部署を審査部とし、営業店・本部一体となって経営支援活動に取組む態勢としております。

また、必要に応じて、地域経済活性化支援機構、中小企業活性化協議会などの外部機関とも連携しながら、様々な経営支援メニューの中から最適な手法を活用し、お客さまの経営支援に取組んでまいります。



ウィズコロナ・アフターコロナにおけるお客さまへのサポート体制

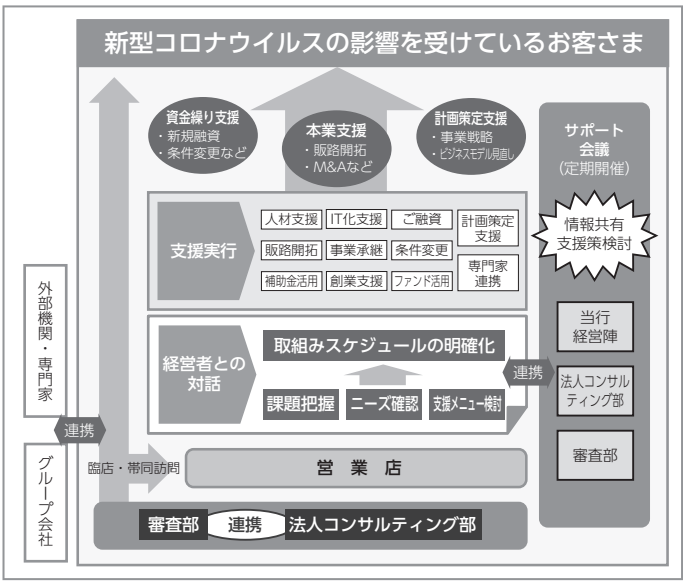
新型コロナウイルス感染症の長期化や原油高および原材料不足・高騰の影響等により、お客さまを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いております。様々なご相談に対し、各種専門家や当行グループ会社と連携したプロジェクトを立ち上げ、総合的なコンサルティングサービスを提供いたします。

【 財務再構築支援 】

項目	サポート内容
資金繰り支援	新規融資や条件変更等による資金繰り支援のご提案
計画策定支援	事業戦略やビジネスモデルの見直し等のご提案

【 事業再構築支援（本業支援）】

項目	サポート内容
販路拡大	当行ネットワークを活用した販路拡大等のご提案（仕入れ先や外注先の紹介）
DX支援	東邦情報システムとの連携によるIT化・業務効率化支援のご提案
人材紹介	経営幹部や管理職、専門職等の人材のご紹介
事業承継・M&A	事業の承継や更なる企業の成長等を目的とした経営課題解決のご提案
不動産活用	遊休不動産等の活用による事業再構築や収益向上のご提案



■ 経営改善、事業再生等を必要とされるお客さまへのサポート

事業再生支援の実績

これまでに、93社、対象与信額869億円の事業再生を実施。8千名以上の雇用が確保されております。

（単位：社・人）

	メイン先支援実績	
	累計	従業員数
地域経済活性化支援機構	6	1,627
中小企業活性化協議会	17	1,054
産業復興相談センター	18	133
東日本大震災事業者再生支援機構	15	256
その他私的再生	30	3,489
法的再生	7	1,798
合計	93	8,357

■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合は、お客さまの経営状況を勘案し、お客さまの意向を踏まえたうえで、経営者保証を求めない可能性について検討しております。また、保証人のお客さまから本ガイドラインに則した保証債務の整理の申し出があった場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応を行ってまいります。

【 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の対応状況 】

（2022年4月～2022年9月）

新規に無保証で融資した件数※	•••	1,729件
新規融資に占める無保証融資の割合※	•••	37.2%
保証契約を変更・解除した件数※	•••	339件

※は中小企業・個人事業のお客さまに対する取組件数です。

【 経営者保証に関するガイドラインとは 】

「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表したものです。

お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

■ 創業・新事業開拓を目指すお客さまへのサポート

創業支援の取組みとして、「とうほう起業家応援相談会」を継続開催している他、自治体と連携した「とうほう創業支援塾」などを実施しております。起業を目指す方、また起業後に課題を抱える方を継続してサポートすることで、地域産業、雇用の創出・発展に貢献しております。

とうほう起業家応援相談会

【開催内容】（個別相談形式）
対象者／起業予定者、既事業者
・起業に関する相談だけではなく、事業を継続する上でのあらゆる相談に対応。
・最寄りの当行店舗で相談可能。（当行本店での直面談又はモニター面談）

【相談事例】
起業、販路拡大、新商品開発・新事業展開、プロモーション手法 等

【連携団体】
福島県よろず支援拠点 等

自治体等との連携事業

とうほう創業支援塾

【開催内容】（講義形式）
対象者／創業予定者（第二創業等含む）
・産業競争力強化法に基づく認定を受けた自治体の特定創業支援事業として実施。

【講義内容】
事業計画などの策定、経営・財務相談、マーケティング手法の習得等

【連携団体】
福島県中小企業診断協会

各種創業支援事業への参画

・福島県等が実施する各種創業支援事業に積極的に参画しております。
・創業を希望する方の課題（ニーズ）を捉え、当行のサービス、外部ネットワークを活用し、事業構想の実現をサポート。

【参画事例】
・福島県「ふくしまベンチャーアワード」

■ 成長段階において更なる飛躍を目指すお客さまへのサポート

各分野の専門スキルを持つ人材の配置により、お客さまの各種経営課題に対し総合的なサービスをご提案しております。

資金調達・企業戦略支援

私募債

各種私募債の引受を通じて、お客さまの資金調達、及び地域貢献・ESG/SDGsへの取組みをサポートしております。

「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」等の寄付型私募債では、お客さまが発行する私募債の引受手数料の一部で、学校や医療機関へ各種寄付を行っております。

寄付型私募債による寄付累計額　約74百万円、ESG/SDGs私募債　起債累計96件/起債額100億円（2022年9月末）

プロジェクトファイナンス、シンジケートローン

プロジェクトファイナンス、シンジケートローンを組成し、大型事業に対する融資をお手伝いしております。

特に福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギー産業や医療関連産業などについては、積極的な情報発信に加え、個別案件の取組みを強化しています。

とうほうSDGsサポートサービス

お客さまの「SDGsの取組み状況の見える化」、「SDGs宣言書の作成（対外PR）」をサポートするとともに、具体的な経営課題の解決を支援しております。

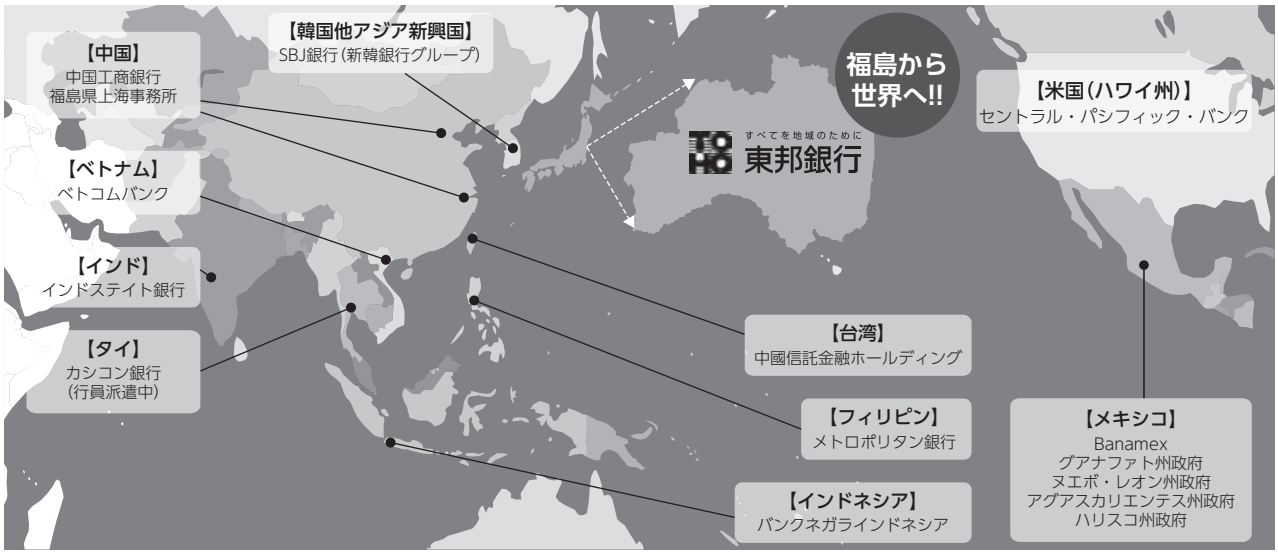
SDGsサポートサービス累計申込件数　127件（2022年9月末）

年金・退職金制度

確定拠出年金等の企業年金制度の導入を通じて、優秀な人材の確保を目的とした福利厚生の充実のお手伝いをしております。

貿易相談・海外進出支援

「法人コンサルティング部国際営業課」では、お取引先の海外での事業展開を積極的に支援しております。



「とうほうアセアンレポート」発行による現地最新情報の発信

2021年12月より、お客さまへの海外現地情報のご提供を目的として、海外駐在員による「とうほうアセアンレポート」を発行しております。
タイに派遣している駐在員が、現地の最新情報やトピックスを、3ヶ月に1度当行ホームページ内で発信します。

バンコク商談会：
2022年8月（現地）、9月（オンライン）

ベトナム商談会：
2022年8月（現地）、9月（オンライン）

福島県と協働で出展企業を支援し、県内企業への海外販路拡大支援を目的として実施しているものづくり商談会です。当行では、海外へ事業展開されるお客さまのニーズに応えるとともに福島県経済の国際化に貢献できるよう努めてまいります。

専門家との業務提携

専門家と連携し、会計・税務、国際物流、貿易保険など幅広い分野で海外取引を支援

日本通運、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険、損害保険ジャパン、トーマツ、日本貿易保険（NEXI）、大和証券、セコム、ALSOK福島、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、ハラル・ジャパン協会、パソナ、アリババ、国際協力機構（JICA）、ドンバンⅢ工業団地インフラ開発、大和総研、Inagora、千野経営税務事務所（CHC TAX CONSULTING CO., LTD.）、ゴーウェル

■ 成長産業に対するサポート

福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギー産業や医療関連産業など、成長産業の創出・集積に向けた動きが活発化しており、そうした動きを一層加速させるため、積極的な情報発信に加え、個別案件の取組みを強化しております。

再生可能エネルギー分野に関する取組み

プロジェクトファイナンス等による再生可能エネルギー個別案件の取組み

【 再生可能エネルギー分野への融資実績 】（2022年9月）

融資実績累計	… 646件／約2,844億円

6次産業化に関する取組み

「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」へ出資参加し、出資総額20億円のうち4億円を出資いたしました。（金融機関の出資額としては最大）

医療・介護分野に関する取組み

福島県内の医療法人や介護事業者に対して、事業承継や設備資金等の経営課題提案型営業を展開しております。

■ 事業承継・資産承継が必要なお客さまへのサポート

事業承継・M&A業務に対する取組み

事業承継支援への取組み

事業承継等で悩みを抱えるお客さまに対し、営業店と本部が連携し課題解決に向けたサポートを行っております。

【 実績推移 】

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度上期
対応先数	264先	280先	323先	357先	480先	521先	527先	418先	436先	437先	170先
(月平均)	22.0先	23.3先	26.9先	29.7先	40.0先	43.4先	43.9先	34.8先	36.3先	36.4先	28.3先

M&A業務への取組み

事業承継における後継者問題への対応策や企業の成長戦略等を外部専門機関（コンサルティング会社等）と連携し、お取引先に応じたアドバイスを行っております。

【 2022年度上期実績 】

相談対応件数 ･･･ 105先
成約件数 ･･･ 3先

株式会社東邦コンサルティングパートナーズの設立

お客さまの多様化する事業承継・M&Aニーズに対し、ワンストップで最適なご提案を行い、事業価値向上への伴走支援に向け取組んでおります。

円滑な資産承継への取組み

お客さまの資産承継のお手伝いとして、以下の信託商品の取扱いをしております。

「とうほう遺言信託・とうほう遺産整理業務」(2017年6月～)

遺言信託
- ○財産台帳の作成
- ○遺言書の文案作成
- ○公正証書遺言の証人立ち合い
- ○遺言書の保管
- ○遺言執行（遺言書通りに相続財産の分割手続き）

遺産整理業務
- ○相続手続きの代行
- ○相続財産の調査
- ○財産目録の作成
- ○遺産分割協議書作成のサポート
- ○相続財産の分割手続き

「とうほう遺言代用信託・とうほう暦年贈与型信託」(2019年3月～)

遺言代用信託
- ○相続発生後、すぐに家族へ金銭交付
- ○葬儀費用の準備、家族の生活資金

暦年贈与型信託
- ○金銭の贈与手続きをサポート
- ○贈与契約書作成不要
- ○生前贈与で相続対策

「とうほう家族のきずな信託」(2021年1月～)

家族のきずな信託
- ○認知症発症時の金銭引出しへの備え
- ○家族が代理人として金銭引出し
- ○相続発生後、すぐに家族へ金銭交付

(2017年6月～2022年9月)

相談件数	5,761件
遺言信託申込件数	821件
遺産整理業務申込件数	110件
遺言書保管件数	589件

(2019年3月～2022年9月)

遺言代用信託申込件数	161件
暦年贈与型信託申込件数	278件

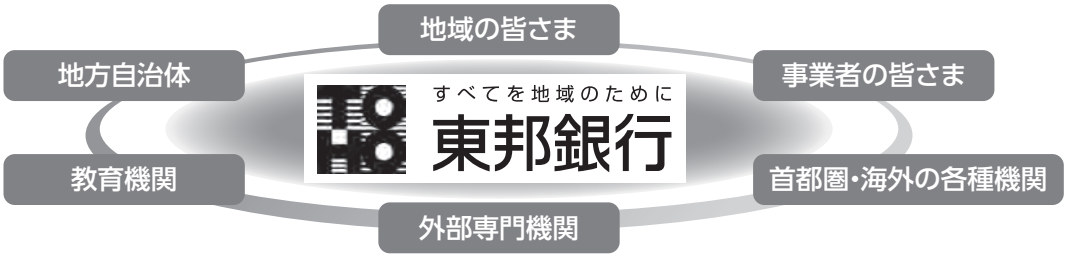
(2021年1月～2022年9月)

家族のきずな信託申込件数	252件

復興から成長へ ～地方創生への取組み～

地域の様々な課題に対して、外部機関とも連携し最適なサポートメニューを提案しております。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」サポート体制とメニュー



相互連携・情報収集・提供

福島県産品の振興、関連事業者さまの販路拡大を目的に食の商談会「地方銀行フードセレクション」へ参画（主催：地方銀行49行他）

まち　ひと　しごと

地域の課題解決に向けた取組み

福島県・東京海上日動火災保険㈱・当行3者連携協定による大学生向け「しごと体感ツアー」をオンライン開催し、福島で働くことの魅力を発信

地域産業の競争力強化	企業立地・産業集積／アグリ・6次化支援／再生可能エネルギー／医療福祉機器／企業のライフステージに応じた経営課題提案型営業の展開／創業支援／ビジネスマッチング／海外展開支援／事業再生・経営改善
地方への人材還流・人材育成・雇用対策	観光・地域活性化・ふくしまの逸品紹介／移住定住促進
地方都市における経済・生活圏の形成	空き家・廃校活用提案／子育て支援・健康増進
人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	ふくしまPPP／PFI研究会　連携による情報発信

自治体等との連携

当行では、自治体等と包括連携協定を締結し、相互の資源を有効に活用しながら、産業振興や子育て支援など幅広い分野で連携し、地域の特性やニーズを捉えた取組みを展開しています。

（締結順：累計29自治体）
福島県、矢吹町、郡山市、伊達市、福島市、白河市、二本松市、須賀川市、本宮市、いわき市、会津若松市、田村市、喜多方市、西郷村、相馬市、棚倉町、桑折町、国見町、新地町、三春町、小野町、楢葉町、南相馬市、広野町、川俣町、富岡町、浪江町、下郷町、飯舘村

【参考】指定金融機関自治体数　県内60自治体のうち32自治体（輪番制を含む）

福島県産品の風評被害払拭・販路拡大支援

復興支援通販事業

県内の食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、復興支援通販事業に協賛・協力しております。

2012年4月から、第3弾として「ふくしま市場うつくしま良品本舗」の取扱いを開始しております。

また、同通販カタログにおいて、2020年4月から9月まで、「新型コロナに負けるな！ふくしま県産品買って応援キャンペーン」を実施しました。

通販事業開始以降の販売実績（2022年9月時点）
33.5万個 ／ 13億6千万円

商談会の開催

お取引先のビジネスマッチング、販路拡大機会の提供を目的とした各種商談会を実施しております。

【 主な商談会 】

名称	開催地	時期	備考
地方銀行 フードセレクション2022	リアル・オンライン併用	リアル 2022年11月 オンライン 2022年11月～ 2023年3月	主催：当行を含む地方銀行49行 リッキービジネスソリューション㈱
食の個別商談会 ふくしまフードフェア2022	ビッグパレットふくしま （オンライン商談併用）	2022年7月	主催：当行 共催：福島県 参加企業：県内サプライヤー　15社 県内外バイヤー　6社

お客さま応援運動 とうほうマルシェ

地域経済を元気にしたい、お取引先のお役に立ちたいとの想いから、コロナ禍の影響を受けるお客さまを応援することを目的として、役職員が商品を購入する取組みを「とうほうマルシェ」として実施しております。
（2020年10月～運用開始）

とうほうマルシェ購入実績（2022年9月末時点）
8,193個 ／ 13,574千円

観光振興への取組み

東北観光金融ネットワーク

当行、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行および日本政策投資銀行と2017年3月に「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、「東北観光金融ネットワーク」（通称：FINE ＋ 東北）を設立しました。

各行のネットワークを融合させ、観光関連産業の事業化支援やビジネスマッチング等を通して東北全体の観光振興に貢献してまいります。

【連携企画】

東北の観光を一緒に盛り上げよう!
［第4回］FINE+東北 インスタグラムフォトコンテスト
テーマ：写真で楽しむ東北旅
応募期間：春・夏　2022.3.22～2022.8.31
秋・冬　2022.9.1～2022.12.31

財務データ

FINANCIAL DATA

事業の概況 …… 9

＜連結情報＞

中間連結財務諸表 …… 11

連結リスク管理債権…… 23

セグメント情報等 …… 24

＜単体情報＞

中間財務諸表 …… 27

損益の状況 …… 33

預金に関する指標 …… 35

貸出金に関する指標 …… 37

有価証券に関する指標 …… 41

時価情報 …… 43

デリバティブ取引情報 …… 45

信託業務に関する指標 …… 49

その他の指標 …… 50

大株主一覧 …… 51

自己資本の充実の状況等…… 52

2022年度中間期の単体決算の概況

経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券売却益及び日銀預け金利息の増加などにより、前年同期比９億63百万円増加し268億57百万円となりました。

経常費用は、投資信託解約損及び与信関係費用の増加などにより、前年同期比19億55百万円増加し230億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比９億92百万円減少し38億17百万円、中間純利益は前年同期比８億57百万円減少し26億89百万円となりました。

なお、業務の根幹をなす「コア業務純益」は有価証券利息配当金増を主因とした資金利益の増加に加え、経費の圧縮により、前年同期比５億13百万円増加し、59億円となりました。

直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

区　分	2020年9月中間期（2020年4月 1日から2020年9月30日まで）	2021年9月中間期（2021年4月 1日から2021年9月30日まで）	2022年9月中間期（2022年4月 1日から2022年9月30日まで）	2020年度（2020年4月 1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月 1日から2022年3月31日まで）
経常収益	25,348百万円	25,893	26,857	49,969	51,598
経常利益又は経常損失（△）	1,802百万円	4,809	3,817	△5,602	8,950
中間純利益	790百万円	3,547	2,689	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	－百万円	－	－	△5,531	6,181
資本金	23,519百万円	23,519	23,519	23,519	23,519
発行済株式総数	252,500千株	252,500	252,500	252,500	252,500
純資産額	187,942百万円	185,590	177,376	182,583	181,765
総資産額	6,545,760百万円	6,754,026	6,508,492	6,777,840	7,121,876
預金残高	5,369,197百万円	5,518,877	5,567,363	5,790,821	5,748,937
貸出金残高	3,991,395百万円	3,733,455	3,801,812	3,789,476	3,676,272
有価証券残高	391,119百万円	438,866	542,323	495,372	523,951
1株当たり純資産額	745.63円	736.30	703.71	724.37	721.12
1株当たり配当額	3.00円	3.00	3.50	5.00	7.00
1株当たり中間純利益金額	3.13円	14.07	10.67	－	－
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	－円	－	－	△21.94	24.52
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	－円	－	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	－	－	－	－
従業員数	2,054人	1,980	1,948	2,010	1,925
単体自己資本比率（国内基準）	8.95%	9.13	9.17	8.85	9.13
信託報酬	0百万円	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	－百万円	－	－	－	－
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	－百万円	－	－	－	－
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	－百万円	－	－	－	－
信託財産額	2,219百万円	4,372	5,615	3,539	4,555

（注）従業員数は出向者を含んでおります。

2022年度中間期の連結決算の概況

経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券売却益及び日銀預け金利息の増加などにより、前年同期比７億79百万円増加し306億87百万円となりました。

経常費用は、投資信託解約損及び与信関係費用の増加などにより、前年同期比21億48百万円増加し266億98百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億69百万円減少し39億88百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億１百万円減少し25億13百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、有価証券利息配当金増を主因とした資金利益の増加に加え、経費の圧縮により、前年同期比１億58百万円増加し60億90百万円となりました。

直近の３中間連結会計年度及び２連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標（連結）

区　分	2020年9月中間期（2020年4月 1日から2020年9月30日まで）	2021年9月中間期（2021年4月 1日から2021年9月30日まで）	2022年9月中間期（2022年4月 1日から2022年9月30日まで）	2020年度（2020年4月 1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月 1日から2022年3月31日まで）
連結経常収益	29,060百万円	29,907	30,687	58,275	60,227
連結経常利益又は連結経常損失（△）	2,195百万円	5,357	3,988	△4,087	10,217
親会社株主に帰属する中間純利益	917百万円	3,715	2,513	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－百万円	－	－	△4,664	6,753
連結中間包括利益	3,393百万円	4,603	△3,490	－	－
連結包括利益	－百万円	－	－	1,661	3,295
連結純資産額	193,875百万円	194,805	188,241	191,386	192,740
連結総資産額	6,557,109百万円	6,766,655	6,522,596	6,792,337	7,135,413
１株当たり純資産額	769.17円	772.86	746.82	759.30	764.67
１株当たり中間純利益金額	3.63円	14.73	9.97	－	－
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	－円	－	－	△18.50	26.79
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	－円	－	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	－	－	－	－
連結自己資本比率（国内基準）	9.22%	9.59	9.68	9.28	9.66

連結の範囲に関する事項

連結子会社８社

- とうほう証券株式会社
- 株式会社東邦コンサルティングパートナーズ
- 東邦リース株式会社
- 株式会社東邦カード
- 株式会社東邦クレジットサービス
- 東邦信用保証株式会社
- 東邦情報システム株式会社
- 株式会社とうほうスマイル

当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、2021年９月中間期及び2022年９月中間期の中間連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

区　　分	2021年9月中間期（2021年9月30日現在）	2022年9月中間期（2022年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	2,431,046	2,031,469
買入金銭債権	11,226	11,930
商品有価証券	12	17
金銭の信託	8,650	8,250
有価証券	436,155	540,327
貸出金	3,725,163	3,793,201
外国為替	1,115	1,082
リース債権及びリース投資資産	12,915	12,489
その他資産	107,095	80,380
有形固定資産	34,274	35,431
無形固定資産	7,670	10,674
退職給付に係る資産	−	1,476
繰延税金資産	10,037	15,029
支払承諾見返	9,747	9,031
貸倒引当金	△28,457	△28,195
資産の部合計	6,766,655	6,522,596
（負債の部）		
預金	5,509,756	5,559,494
譲渡性預金	479,363	527,424
債券貸借取引受入担保金	−	18,058
借用金	528,405	172,594
外国為替	160	399
信託勘定借	4,372	5,615
その他負債	33,699	37,977
退職給付に係る負債	2,452	136
睡眠預金払戻損失引当金	538	413
偶発損失引当金	342	414
ポイント引当金	210	200
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	459	482
再評価に係る繰延税金負債	2,341	2,109
支払承諾	9,747	9,031
負債の部合計	6,571,850	6,334,355

（単位：百万円）

区　　分	2021年9月中間期（2021年9月30日現在）	2022年9月中間期（2022年9月30日現在）
（純資産の部）		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	149,676	153,905
自己株式	△145	△145
株主資本合計	186,703	190,932
その他有価証券評価差額金	9,499	△2,322
土地再評価差額金	△176	△618
退職給付に係る調整累計額	△1,221	250
その他の包括利益累計額合計	8,102	△2,690
純資産の部合計	194,805	188,241
負債及び純資産の部合計	6,766,655	6,522,596

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

区　　分	2021年9月中間期（2021年4月 1日から2021年9月30日まで）	2022年9月中間期（2022年4月 1日から2022年9月30日まで）
経常収益	29,907	30,687
資金運用収益	16,672	16,909
（うち貸出金利息）	(13,523)	(12,955)
（うち有価証券利息配当金）	(2,293)	(2,419)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,685	7,013
その他業務収益	4,600	4,357
その他経常収益	949	2,406
経常費用	24,550	26,698
資金調達費用	144	246
（うち預金利息）	(123)	(111)
役務取引等費用	2,676	2,586
その他業務費用	3,702	4,656
営業経費	16,889	16,126
その他経常費用	1,137	3,083
経常利益	5,357	3,988

（単位：百万円）

区　　分	2021年9月中間期（2021年4月 1日から2021年9月30日まで）	2022年9月中間期（2022年4月 1日から2022年9月30日まで）
特別利益	57	144
固定資産処分益	57	144
特別損失	126	121
固定資産処分損	55	100
減損損失	71	20
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	5,288	4,012
法人税、住民税及び事業税	996	1,982
法人税等調整額	577	△483
法人税等合計	1,573	1,498
中間純利益	3,715	2,513
親会社株主に帰属する中間純利益	3,715	2,513

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

区　　分	2021年9月中間期（2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期（2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
中間純利益	3,715	2,513
その他の包括利益	888	△6,003
その他有価証券評価差額金	678	△6,165
退職給付に係る調整額	210	161
中間包括利益	4,603	△3,490
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,603	△3,490

中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116
会計方針の変更による累積的影響額			△680		△680
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	146,408	△145	183,435
当中間期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する中間純利益			3,715		3,715
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	3,267	△0	3,267
当中間期末残高	23,519	13,653	149,676	△145	186,703

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386
会計方針の変更による累積的影響額					△680
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	190,706
当中間期変動額					
剰余金の配当					△504
親会社株主に帰属する中間純利益					3,715
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					56
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	678	△56	210	831	831
当中間期変動額合計	678	△56	210	831	4,099
当中間期末残高	9,499	△176	△1,221	8,102	194,805

中間連結財務諸表

2022年9月中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
会計方針の変更による累積的影響額					–
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益			2,513		2,513
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			195		195
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	–	–	1,700	△0	1,700
当中間期末残高	23,519	13,653	153,905	△145	190,932

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
会計方針の変更による累積的影響額					–
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益					2,513
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					195
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,165	△195	161	△6,199	△6,199
当中間期変動額合計	△6,165	△195	161	△6,199	△4,498
当中間期末残高	△2,322	△618	250	△2,690	188,241

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期（2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期（2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,288	4,012
減価償却費	1,154	1,172
減損損失	71	20
貸倒引当金の増減（△）	170	807
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△605	△504
偶発損失引当金の増減（△）	26	44
ポイント引当金の増減額（△は減少）	16	△10
資金運用収益	△16,672	△16,909
資金調達費用	144	246
有価証券関係損益（△）	353	733
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△10	△9
為替差損益（△は益）	15	△5,167
固定資産処分損益（△は益）	△40	△126
商品有価証券の純増（△）減	4	506
貸出金の純増（△）減	55,968	△125,568
預金の純増減（△）	△274,720	△181,041
譲渡性預金の純増減（△）	138,589	59,783
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	105,137	△512,903
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△9	△456
コールローン等の純増（△）減	738	275
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	－	18,058
外国為替（資産）の純増（△）減	449	325
外国為替（負債）の純増減（△）	△65	266
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	93	31
信託勘定借の純増減（△）	832	1,060
資金運用による収入	16,555	17,285
資金調達による支出	△161	△227
その他	△2,166	2,903
小計	31,158	△735,388
法人税等の支払額	△1,661	△1,602
法人税等の還付額	49	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,546	△736,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,367	△76,830
有価証券の売却による収入	82,378	9,808
有価証券の償還による収入	52,795	42,681
金銭の信託の増加による支出	△900	△700
金銭の信託の減少による収入	3,000	300
有形固定資産の取得による支出	△912	△2,251
有形固定資産の売却による収入	448	489
無形固定資産の取得による支出	△1,557	△1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,884	△28,362

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期（2021年4月 1日から 2021年9月30日まで）	2022年9月中間期（2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△504	△1,008
リース債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△1,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	89,920	△766,298
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,909	2,796,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,429,829	2,030,073

注記事項（2022年9月中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社　８社

会社名　とうほう証券株式会社
株式会社東邦コンサルティングパートナーズ
東邦リース株式会社
株式会社東邦カード
株式会社東邦クレジットサービス
東邦信用保証株式会社
東邦情報システム株式会社
株式会社とうほうスマイル

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、2022年８月２日に新たに設立した株式会社東邦コンサルティングパートナーズを連結の範囲に含めております。

⑵非連結子会社　２社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

⑴持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

⑵持分法適用の関連会社　１社

会社名

ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合

⑶持分法非適用の非連結子会社　２社

会社名

とうほう・次世代創業支援ファンド投資事業有限責任組合
とうほう・ふるさと総活躍応援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

⑷持分法非適用の関連会社

該当ありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　８社

４．会計方針に関する事項

⑴商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額についてはその他業務収益費用として処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記⑴及び⑵（イ）と同じ方法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

⑷固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：６年～50年
その他：３年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（５～７年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑸貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下、「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下、「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

⑺偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

⑻ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑼特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の５第１項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑽退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑾外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

一部の連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

⑿リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が2008年４月１日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年３月25日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年３月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

⒀重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

⒁重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得価格以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

⒂中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

⒃証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額をその他業務費用に計上しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

なお、当該注記において、前連結会計年度は、「外国証券」を有価証券の「その他」として表示しておりましたが、金融商品をより詳細に区分して表示するため、当中間連結会計期間から「外国証券」として区分して表示することとしております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。政府・日銀による実質ＧＤＰ見通し等を踏まえ、政府の経済対策の効果等により今後も経済回復基調は継続するものの、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。なお、従来からの変更はございません。

中間連結貸借対照表関係

１．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	968百万円

２．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,139百万円
危険債権額	24,658百万円
要管理債権額	6,182百万円
三月以上延滞債権額	725百万円
貸出条件緩和債権額	5,456百万円
小計額	51,980百万円
正常債権額	3,833,888百万円
合計額	3,885,868百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

３．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　3,416百万円

４．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	55,026百万円
貸出金	399,054百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,806百万円
借用金	170,200百万円
債券貸借取引受入担保金	18,058百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	50,305百万円

また、その他資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	860百万円
金融商品等差入担保金	1,256百万円

５．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	871,590百万円
うち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	799,990百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

６．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	2000年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第２号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　4,583百万円

7．有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　49,728百万円
8．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額　62,394百万円
9．元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託　5,615百万円

中間連結損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益　0百万円
株式等売却益　1,640百万円
2．営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　7,211百万円
退職給付費用　313百万円
3．その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額　1,008百万円
株式等売却損　265百万円
株式等償却　1,461百万円
4．営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

地域	用途	種類	減損損失額（百万円）
福島県内	遊休資産	土地	20
		建物	0
		その他の有形固定資産	0
計			20

減損損失における資産のグルーピングは、収益管理上の最小区分である営業店単位（ただし収支関係が相互補完的である営業店グループは、当該グループ単位）で行っております。
また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて算定した価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	252,500	－	－	252,500	
合　計	252,500	－	－	252,500	
自己株式					
普通株式	443	0	－	443	（注）
合　計	443	0	－	443	

（注）自己株式の変動事由の概要
増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加　0千株
2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3．配当に関する事項
⑴当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月23日定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	2022年３月31日	2022年６月24日

⑵基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月11日取締役会	普通株式	882	利益剰余金	3.50	2022年９月30日	2022年12月５日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定　2,031,469百万円
普通預け金　△632百万円
その他の預け金　△763百万円
現金及び現金同等物　2,030,073百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引
（借手側）
⑴所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
営業店舗及び車輌であります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」の「⑷固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）
⑴リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

リース料債権部分	13,047
見積残存価額部分	665
維持管理費用相当額	△420
受取利息相当額	△803
リース投資資産	12,489

⑵リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

（単位：百万円）

１年以内	4,111
１年超２年以内	3,279
２年超３年以内	2,421
３年超４年以内	1,594
４年超５年以内	959
５年超	681
合計	13,047

金融商品関係

1．金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注１）参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴商品有価証券			
売買目的有価証券	17	17	－
⑵有価証券			
その他有価証券	519,872	519,872	－
⑶貸出金	3,793,201		
貸倒引当金（※１）	△27,939		
	3,765,261	3,784,305	19,044
資産計	4,285,151	4,304,195	19,044
⑴預金	5,559,494	5,559,508	13
⑵譲渡性預金	527,424	527,424	0
⑶借用金	172,594	172,594	－
負債計	6,259,513	6,259,527	13
デリバティブ取引（※２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,320	2,320	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	2,320	2,320	－

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注１）市場価格のない株式及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2022年９月30日
①非上場株式（※１）（※２）	1,907
②組合出資金等（※３）	18,547

（※１）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※２）当中間連結会計期間において、非上場株式について３百万円減損処理を行っております。

（※３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価。

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	－	17	－	17
その他有価証券				
国債・地方債等	114,978	129,832	－	244,810
社債	－	62,876	62,394	125,271
株式	28,249	－	－	28,249
投資信託（※１）	5,855	68,862	－	74,717
外国証券	30,490	－	199	30,690
資産計	179,573	261,589	62,594	503,757
デリバティブ取引				
金利関連	－	2,284	－	2,284
通貨関連	－	35	－	35
その他（※２）	－	－	－	－
デリバティブ取引計	－	2,320	－	2,320

（※１）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号2021年６月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は16,133百万円であります。

（※２）地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価が同額であることから、零となっております。

⑵時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
貸出金	－	－	3,784,305	3,784,305
資産計	－	－	3,784,305	3,784,305
預金	－	5,559,508	－	5,559,508
譲渡性預金	－	527,424	－	527,424
借用金	－	172,594	－	172,594
負債計	－	6,259,527	－	6,259,527

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

商品有価証券及び有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債につきましては、貸出金と同様に当該債券の帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル３の時価に分類しております。

その他に含まれる一部の債券については、ブローカー等から入手する評価を時価としており、重要な観察できないインプットが用いられています。当該時価は、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を市場金利に契約上の支払を受けられない可能性を示す推定値である倒産確率と倒産時の回収率を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込額、又は将来キャッシュフローの見積額の現在価値等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金等については、預金の種類ごとに元利金の合計額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、レベル２の時価に分類しております。

借用金

残存期間が１年以内の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が１年超の取引については、残高が僅少であり、重要性に乏しいことから、帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しており、地震デリバティブが含まれます。

（注２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.042％ ～ 7.017％	0.259％

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）	
有価証券				
社債	67,421	△45	△19	△4,961
外国証券	204	△4	－	－
デリバティブ取引				
地震デリバティブ（※３）	－	－	－	－

	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※１）
有価証券				
社債	－	－	62,394	－
外国証券	－	－	199	△4
デリバティブ取引				
地震デリバティブ（※３）	－	－	－	－

（※１）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※３）地震デリバティブにつきましては、売建と買建の時価等が同額であることから、零となっております。

⑶時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価は、リスク管理部門において時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

⑷重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率であります。倒産確率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（注３）第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）	
有価証券 投資信託	14,663	122	1,991	△645

	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益（※１）
有価証券 投資信託	－	－	16,133	－

（※１）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略しております。

収益認識関係

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業
経常収益	25,939	431	3,227	432
役務取引等収益	5,852	206	－	－
預金貸出業務	940	－	－	－
為替業務	1,648	－	－	－
証券関連業務	82	206	－	－
代理業務	121	－	－	－
保護預り、貸金庫業務	48	－	－	－
投信業務	419	－	－	－
保険関連業務	590	－	－	－
その他業務	2,000	－	－	－
その他経常収益	－	0	0	0
顧客との契約から生じる経常収益	5,852	206	0	0
上記以外の経常収益（注２）	20,086	224	3,227	431
貸出業務	12,917	－	－	－
有価証券投資業務	4,189	－	0	2
その他業務	2,980	224	3,227	429
外部顧客に対する経常収益	25,939	431	3,227	432

	その他（注１）	合計
経常収益	656	30,687
役務取引等収益	－	6,059
預金貸出業務	－	940
為替業務	－	1,648
証券関連業務	－	289
代理業務	－	121
保護預り、貸金庫業務	－	48
投信業務	－	419
保険関連業務	－	590
その他業務	－	2,000
その他経常収益	602	603
顧客との契約から生じる経常収益	602	6,663
上記以外の経常収益（注２）	54	24,024
貸出業務	38	12,955
有価証券投資業務	15	4,207
その他業務	0	6,861
外部顧客に対する経常収益	656	30,687

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

（注２）上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

⑴企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引

⑵企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引

⑶金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

１株当たり情報

１．１株当たり純資産額

	当中間連結会計期間（2022年９月30日）
１株当たり純資産額	746円82銭

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間（2022年９月30日）
純資産の部の合計額	188,241百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	188,241百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	252,056千株

２．１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	9.97円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,513百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,513百万円
普通株式の期中平均株式数	252,056千株

（注）なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円）

区　　分	2021年9月中間期末	2022年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,091	21,139
危険債権	25,098	24,658
三月以上延滞債権	267	725
貸出条件緩和債権	5,585	5,456
小計	50,042	51,980
正常債権	3,775,597	3,833,888
総与信残高	3,825,640	3,885,868

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年１月24日 内閣府令第３号）が2022年３月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権

危険債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて、お取引先が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない債権

三月以上延滞債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除いて、元金又は利息の支払が三月以上滞っている債権

貸出条件緩和債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」を除いて、お取引先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った債権

正常債権
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」を除いて、取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権

セグメント情報等

セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社８社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年9月中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	25,048	800	3,136	466	516	29,969	△61	29,907
セグメント間の内部経常収益	845	△2	338	531	839	2,552	△2,552	－
計	25,893	798	3,474	998	1,356	32,521	△2,613	29,907
セグメント利益	4,809	279	276	917	496	6,780	△1,422	5,357
セグメント資産	6,754,026	7,163	18,238	11,405	10,351	6,801,185	△34,529	6,766,655
セグメント負債	6,568,435	3,798	14,270	6,893	3,874	6,597,272	△25,421	6,571,850
その他の項目								
減価償却費	1,054	4	59	0	19	1,137	17	1,154
資金運用収益	17,310	0	242	167	399	18,120	△1,448	16,672
資金調達費用	139	－	21	－	0	161	△17	144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,351	2	89	－	2	2,446	24	2,470

（注）1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3．調整額は、次のとおりであります。
（1）セグメント利益の調整額△1,422百万円は、セグメント間取引消去△1,421百万円等であります。
（2）セグメント資産の調整額△34,529百万円は、セグメント間取引消去等であります。
（3）セグメント負債の調整額△25,421百万円は、セグメント間取引消去等であります。
（4）減価償却費の調整額17百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
（5）資金運用収益の調整額△1,448百万円は、セグメント間取引消去であります。
（6）資金調達費用の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。
（7）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年9月中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	25,939	431	3,231	438	667	30,709	△21	30,687
セグメント間の内部経常収益	917	△0	376	535	866	2,696	△2,696	－
計	26,857	431	3,607	973	1,534	33,405	△2,717	30,687
セグメント利益	3,817	△56	391	899	582	5,634	△1,645	3,988
セグメント資産	6,508,492	6,128	17,686	11,832	11,360	6,555,500	△32,903	6,522,596
セグメント負債	6,331,115	2,705	13,627	7,354	4,635	6,359,439	△25,084	6,334,355
その他の項目								
減価償却費	1,065	4	58	0	24	1,152	20	1,172
資金運用収益	17,676	0	274	187	444	18,584	△1,674	16,909
資金調達費用	243	－	20	－	0	263	△16	246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,011	－	28	－	1	4,041	69	4,110

（注）1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3．なお、2022年８月２日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社東邦コンサルティングパートナーズはコンサルティング業として「その他」に含めております。
4．調整額は、次のとおりであります。
（1）セグメント利益の調整額△1,645百万円は、セグメント間取引消去△1,651百万円等であります。
（2）セグメント資産の調整額△32,903百万円は、セグメント間取引消去等であります。
（3）セグメント負債の調整額△25,084百万円は、セグメント間取引消去等であります。
（4）減価償却費の調整額20百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額であります。
（5）資金運用収益の調整額△1,674百万円は、セグメント間取引消去であります。
（6）資金調達費用の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。
（7）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
5．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント情報等

関連情報

2021年9月中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,523	2,822	7,685	5,876	29,907

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年9月中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,955	4,206	7,013	6,512	30,687

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2021年9月中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	71	－	－	－	－	71

2022年9月中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業		
減損損失	20	－	－	－	－	20

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当行は、金融商品取引法第193条の２第1項の規定に基づき、2021年9月中間期及び2022年9月中間期の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期（2021年9月30日現在）	2022年9月中間期（2022年9月30日現在）
（資産の部）		
現金預け金	2,430,376	2,030,681
買入金銭債権	8,719	9,250
商品有価証券	12	17
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	438,866	542,323
貸出金	3,733,455	3,801,812
外国為替	1,115	1,082
その他資産	101,321	73,914
その他の資産	101,321	73,914
有形固定資産	33,771	34,850
無形固定資産	7,534	10,557
前払年金費用	869	1,098
繰延税金資産	8,683	14,361
支払承諾見返	9,747	9,031
貸倒引当金	△25,897	△25,939
資産の部合計	6,754,026	6,508,492
（負債の部）		
預金	5,518,877	5,567,363
譲渡性預金	486,363	534,424
債券貸借取引受入担保金	—	18,058
借用金	525,200	170,200
外国為替	160	399
信託勘定借	4,372	5,615
その他負債	18,860	22,893
未払法人税等	499	1,569
リース債務	453	415
資産除去債務	288	247
その他の負債	17,619	20,661
退職給付引当金	1,495	53
睡眠預金払戻損失引当金	538	413
偶発損失引当金	342	414
ポイント引当金	136	136
再評価に係る繰延税金負債	2,341	2,109
支払承諾	9,747	9,031
負債の部合計	6,568,435	6,331,115

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期（2021年9月30日現在）	2022年9月中間期（2022年9月30日現在）
（純資産の部）		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	139,931	143,933
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	130,065	134,067
別途積立金	124,600	128,600
繰越利益剰余金	5,465	5,467
自己株式	△145	△145
株主資本合計	176,958	180,960
その他有価証券評価差額金	8,808	△2,965
土地再評価差額金	△176	△618
評価・換算差額等合計	8,632	△3,584
純資産の部合計	185,590	177,376
負債及び純資産の部合計	6,754,026	6,508,492

中間損益計算書

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期（2021年4月 1日から2021年9月30日まで）	2022年9月中間期（2022年4月 1日から2022年9月30日まで）
経常収益	25,893	26,857
資金運用収益	17,310	17,676
（うち貸出金利息）	(13,499)	(12,933)
（うち有価証券利息配当金）	(2,955)	(3,208)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,040	6,458
その他業務収益	593	311
その他経常収益	948	2,410
経常費用	21,084	23,039
資金調達費用	139	243
（うち預金利息）	(123)	(112)
役務取引等費用	3,155	3,012
その他業務費用	599	1,362
営業経費	16,050	15,353
その他経常費用	1,139	3,068
経常利益	4,809	3,817

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期（2021年4月 1日から2021年9月30日まで）	2022年9月中間期（2022年4月 1日から2022年9月30日まで）
特別利益	57	144
固定資産処分益	57	144
特別損失	122	121
固定資産処分損	50	100
減損損失	71	20
税引前中間純利益	4,744	3,840
法人税、住民税及び事業税	698	1,703
法人税等調整額	499	△552
法人税等合計	1,197	1,151
中間純利益	3,547	2,689

中間株主資本等変動計算書

2021年9月中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△2,991	137,473
会計方針の変更による累積的影響額							△641	△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△3,633	136,832
当中間期変動額								
別途積立金の積立						△6,000	6,000	−
剰余金の配当							△504	△504
中間純利益							3,547	3,547
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							56	56
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	−	−	−	−	−	△6,000	9,099	3,099
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	5,465	139,931

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583
会計方針の変更による累積的影響額		△641				△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	△145	173,859	8,202	△119	8,082	181,941
当中間期変動額						
別途積立金の積立		−				−
剰余金の配当		△504				△504
中間純利益		3,547				3,547
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		56				56
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			606	△56	549	549
当中間期変動額合計	△0	3,099	606	△56	549	3,649
当中間期末残高	△145	176,958	8,808	△176	8,632	185,590

2022年9月中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
当中間期変動額								
別途積立金の積立						4,000	△4,000	−
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							2,689	2,689
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							195	195
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	−	−	−	−	−	4,000	△2,122	1,877
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,467	143,933

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
会計方針の変更による累積的影響額		−				−
会計方針の変更を反映した当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
当中間期変動額						
別途積立金の積立		−				−
剰余金の配当		△1,008				△1,008
中間純利益		2,689				2,689
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		195				195
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△6,070	△195	△6,266	△6,266
当中間期変動額合計	△0	1,877	△6,070	△195	△6,266	△4,388
当中間期末残高	△145	180,960	△2,965	△618	△3,584	177,376

注記事項（2022年9月中間期）

重要な会計方針

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち外貨建債券については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額についてはその他業務収益費用として処理しております。

⑵金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記１．及び２．⑴と同じ方法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

４．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：６年～50年

その他：３年～20年

⑵無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５～７年）に基づいて償却しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（以下、「実質破綻先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下、「破綻懸念先」という）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

⑵退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

⑶睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

⑷偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

⑸ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。内国為替業務（為替業務）、口座振替業務（預金貸出業務）等については、サービスの提供完了時点において履行義務を充足するものとして収益を認識しております。また、貸金庫業務（保護預り、貸金庫業務）、クレジットカード会員年会費（その他業務）等、サービス提供期間にわたって履行義務を充足するものについては、当該期間にわたって収益を認識しております。

7．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8．ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の金融資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを運用しております。

9．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

⑴退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑵消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

⑶証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部業種を中心に経済活動の抑制も見られる状況です。政府・日銀による実質ＧＤＰ見通し等を踏まえ、政府の経済対策の効果等により今後も経済回復基調は継続するものの、一部業種の企業等の中には経済活動の抑制が継続すると仮定し、将来の業績見通しにおいて勘案しております。なお、従来からの変更はございません。

中間貸借対照表関係

１．関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,883百万円
出資金	965百万円

２．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,420百万円
危険債権額	24,617百万円
要管理債権額	6,182百万円
三月以上延滞債権額	725百万円
貸出条件緩和債権額	5,456百万円
小計額	51,219百万円
正常債権額	3,823,699百万円
合計額	3,874,918百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　3,416百万円

4．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	55,026百万円
貸出金	399,054百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,806百万円
借用金	170,200百万円
債券貸借取引受入担保金	18,058百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	50,305百万円

また、その他の資産には保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	840百万円
金融商品等差入担保金	1,256百万円

5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	854,895百万円
うち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	783,295百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額　62,394百万円

7．元本補填契約ある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	5,615百万円

中間損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,633百万円

2．営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	6,493百万円
退職給付費用	296百万円

3．減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	720百万円
無形固定資産	345百万円

4．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,019百万円
株式等売却損	265百万円
株式等償却	1,461百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,883
関連会社株式	−
合計	6,883

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「中間連結財務諸表　注記事項　収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

重要な後発事象

該当事項はありません。

国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	16,895	275	17,170	16,769	664	17,434
信託報酬	0	−	0	0	−	0
役務取引等収支	3,874	10	3,885	3,435	9	3,445
その他業務収支	△45	40	△5	△1,028	△22	△1,050
業務粗利益	20,723	326	21,050	19,176	651	19,828
業務粗利益率	0.69%	2.46%	0.70%	0.65%	3.97%	0.67%

（注）特定取引収支はありません。

業務純益等

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
業務純益	4,531	5,064
実質業務純益	5,305	4,707
コア業務純益	5,386	5,900
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	5,321	6,477

（注）業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	平均残高	利　息	利 回 り	平均残高	利　息	利 回 り
資金運用勘定	5,952,415 (17,249)	17,023 (1)	0.57%	5,882,658 (14,029)	16,889 (0)	0.57%
資金調達勘定	6,660,560	128	0.00%	6,777,282	119	0.00%

（注）（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	平均残高	利　息	利 回 り	平均残高	利　息	利 回 り
資金運用勘定	26,486	288	2.17%	32,729	788	4.80%
資金調達勘定	27,542 (17,249)	12 (1)	0.09%	32,956 (14,029)	124 (0)	0.75%

（注）（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	平均残高	利　息	利 回 り	平均残高	利　息	利 回 り
資金運用勘定	5,961,652	17,310	0.57%	5,901,358	17,676	0.59%
資金調達勘定	6,670,853	139	0.00%	6,796,210	242	0.00%

役務取引の状況

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	7,017	23	7,040	6,434	23	6,458
役務取引等費用	3,142	12	3,155	2,998	14	3,012

損益の状況

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,098	△966	132	△232	98	△134
支払利息	24	△95	△70	△8	0	△8

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

国際業務部門

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△7	132	124	81	418	500
支払利息	△0	△6	△7	2	108	111

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合　計

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,111	△853	258	△173	539	366
支払利息	10	△87	△77	3	99	102

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
国内業務部門	△45	△1,028
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	77	△1,192
その他	△123	163
国際業務部門	40	△22
外国為替売買損益	197	△22
国債等債券関係損益	△158	―
その他	1	0
合　計	△5	△1,050

預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、%）

区分		2021年9月末					2022年9月末				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計
預金	流動性預金	4,297,237	71.67	−	−	4,297,237	4,368,225	71.67	−	−	4,368,225
	うち有利息預金	3,470,786	57.89	−	−	3,470,786	3,603,155	59.11	−	−	3,603,155
	定期性預金	1,176,315	19.62	−	−	1,176,315	1,156,620	18.98	−	−	1,156,620
	うち固定金利定期預金	1,174,855	19.60			1,174,855	1,156,275	18.97			1,156,275
	うち変動金利定期預金	306	0.01			306	327	0.01			327
	その他	35,784	0.60	9,540	100.00	45,324	35,487	0.58	7,030	100.00	42,517
	合計	5,509,337	91.89	9,540	100.00	5,518,877	5,560,333	91.23	7,030	100.00	5,567,363
譲渡性預金		486,363	8.11	−	−	486,363	534,424	8.77	−	−	534,424
総合計		5,995,700	100.00	9,540	100.00	6,005,241	6,094,757	100.00	7,030	100.00	6,101,787

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円、%）

区分		2021年9月中間期					2022年9月中間期				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計
預金	流動性預金	4,379,553	71.62	−	−	4,379,553	4,427,902	71.52	−	−	4,427,902
	うち有利息預金	3,505,339	57.32	−	−	3,505,339	3,646,023	58.88	−	−	3,646,023
	定期性預金	1,188,467	19.43	−	−	1,188,467	1,163,342	18.79	−	−	1,163,342
	うち固定金利定期預金	1,186,654	19.41			1,186,654	1,163,008	18.78			1,163,008
	うち変動金利定期預金	308	0.01			308	311	0.01			311
	その他	18,553	0.30	9,475	100.00	28,028	18,191	0.29	7,421	100.00	25,612
	合計	5,586,573	91.35	9,475	100.00	5,596,048	5,609,436	90.60	7,421	100.00	5,616,857
譲渡性預金		528,766	8.65	−	−	528,766	582,368	9.40	−	−	582,368
総合計		6,115,339	100.00	9,475	100.00	6,124,814	6,191,805	100.00	7,421	100.00	6,199,226

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高（中間期末残高）

（単位：百万円、%）

区分	2021年9月末		2022年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	3,547,874	64.29	3,657,803	65.70
法人預金	1,382,923	25.06	1,399,168	25.13
その他の預金	588,080	10.65	510,391	9.17
合計	5,518,877	100.00	5,567,363	100.00

（注）1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。
2.譲渡性預金は除いております。

預金に関する指標

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分			2021年9月末	2022年9月末
定期預金	３ヵ月以下		307,216	307,504
	３ヵ月超６ヵ月以下		265,385	263,681
	６ヵ月超１年以下		419,224	416,621
	１年超２年以下		85,628	80,239
	２年超３年以下		59,652	52,937
	３年超		23,124	20,000
	合　計		1,160,232	1,140,984
	うち固定金利定期預金	３ヵ月以下	307,184	307,468
		３ヵ月超６ヵ月以下	265,375	263,664
		６ヵ月超１年以下	419,195	416,567
		１年超２年以下	85,509	80,127
		２年超３年以下	59,535	52,829
		３年超	23,124	20,000
		合　計	1,159,926	1,140,657
	うち変動金利定期預金	３ヵ月以下	31	36
		３ヵ月超６ヵ月以下	10	16
		６ヵ月超１年以下	28	54
		１年超２年以下	119	111
		２年超３年以下	116	108
		３年超	－	－
		合　計	306	327

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区　分		2021年9月末			2022年9月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	手形貸付	57,763	－	57,763	59,667	－	59,667
	証書貸付	3,489,816	2,093	3,491,909	3,550,202	20	3,550,222
	当座貸越	180,627	－	180,627	188,506	－	188,506
	割引手形	3,155	－	3,155	3,416	－	3,416
合　計		3,731,362	2,093	3,733,455	3,801,792	20	3,801,812

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区　分		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	手形貸付	58,224	－	58,224	58,312	－	58,312
	証書貸付	3,521,285	2,093	3,523,378	3,494,563	41	3,494,604
	当座貸越	197,987	－	197,987	193,657	－	193,657
	割引手形	2,967	－	2,967	3,574	－	3,574
合　計		3,780,464	2,093	3,782,558	3,750,107	41	3,750,149

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分			2021年9月末	2022年9月末
貸出金	１年以下		1,178,584	1,217,299
	１年超３年以下		528,780	544,387
	３年超５年以下		444,833	439,420
	５年超７年以下		311,566	313,100
	７年超		1,222,693	1,263,329
	期間の定めのないもの		46,997	24,274
	合　計		3,733,455	3,801,812
	うち変動金利	１年以下		
		１年超３年以下	90,325	98,301
		３年超５年以下	67,921	71,626
		５年超７年以下	47,809	52,394
		７年超	264,270	300,989
		期間の定めのないもの	21,604	2,681
	うち固定金利	１年以下		
		１年超３年以下	438,455	446,086
		３年超５年以下	376,911	367,794
		５年超７年以下	263,757	260,705
		７年超	958,422	962,339
		期間の定めのないもの	25,393	21,592

（注）残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

区　分	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,178,726	58.36%	2,223,707	58.49%
運転資金	1,554,729	41.64%	1,578,105	41.51%
合　計	3,733,455	100.00%	3,801,812	100.00%

貸出金に関する指標

業種別貸出状況

（単位：百万円）

区　分	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,733,455	100.00%	3,801,812	100.00%
製造業	211,204	5.66	212,970	5.60
農業、林業	6,324	0.17	6,401	0.17
漁業	1,364	0.04	1,684	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	2,289	0.06	1,527	0.04
建設業	81,424	2.18	83,223	2.19
電気・ガス・熱供給・水道業	244,263	6.54	245,795	6.47
情報通信業	13,101	0.35	11,101	0.29
運輸業、郵便業	61,896	1.66	62,324	1.64
卸売業、小売業	172,193	4.61	180,226	4.74
金融業、保険業	86,739	2.32	98,125	2.58
不動産業、物品賃貸業	402,652	10.78	404,183	10.63
地方公共団体	754,315	20.20	782,289	20.58
個人	800,495	21.44	811,584	21.35
その他	895,190	23.98	900,373	23.68
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合　計	3,733,455		3,801,812	

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

区　分		2021年9月末	2022年9月末
総貸出金残高（A）	貸出先件数	124,962件	121,684件
	金　額	3,733,455	3,801,812
中小企業等貸出金残高（B）	貸出先件数	124,602件	121,326件
	金　額	1,896,863	1,898,060
（B）／（A）	貸出先件数	99.71%	99.70%
	金　額	50.80%	49.92%

（注）1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン・住宅ローン残高

（単位：億円）

区　分	2021年9月末	2022年9月末
住宅ローン（アパートローンを含む）	7,747	7,864
その他の個人ローン	546	519
合　計	8,293	8,383

担保種類別の貸出金残高

（単位：百万円）

区　分	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	3,931	3,794
債　権	8,153	8,487
商　品	511	299
不動産	1,173,402	1,194,703
その他	－	―
計	1,186,000	1,207,284
保　証	418,422	365,116
信　用	2,129,033	2,229,411
合　計	3,733,455	3,801,812

担保種類別の支払承諾見返額

（単位：百万円）

区　分	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	28	24
債　権	161	163
商　品	－	―
不動産	596	526
その他	－	―
計	786	714
保　証	6,566	5,365
信　用	2,394	2,952
合　計	9,747	9,031

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区　分		2021年9月中間期					2022年9月中間期				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	6,659	7,433	－	※1 6,659	7,433	7,169	6,812	－	※1 7,169	6,812
	個別貸倒引当金	19,147	18,464	206	※2 18,941	18,464	17,808	19,127	57	※2 17,750	19,127
	うち非居住者向け債権分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※1　洗替による取崩額
※2　主として税法による取崩額

貸出金償却額

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
貸出金償却額	－	―

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金に関する指標

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果（2022年9月中間期末）

（単位：百万円）

区　分		債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③（①－②）	貸倒引当金 ④	引当率 ④／③	保全率 （②＋④）／①
破産更生債権等	A	20,420	7,232	13,187	13,187	100.00%	100.00%
危険債権	B	24,617	13,394	11,222	5,939	52.92%	78.53%
要管理債権	C	6,182	1,367	4,814	1,479	23.93%	46.06%
計（A＋B＋C）	D	51,219	21,995	29,224	20,606	70.51%	83.17%
正常債権	E	3,823,699					
合計（D＋E）		3,874,918					

（注）対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）、支払承諾見返、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券及び有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債であります。。

破産更生債権等（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権
お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権
自己査定上の「要注意先」のうち、３ヵ月以上延滞債権（元金または利息の支払が３ヵ月以上滞っている貸出債権）及び貸出条件緩和債権（お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権）に該当する債権

正常債権
お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権

（単位：百万円）

区　分	2021年9月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	18,287	20,420
危険債権	24,900	24,617
三月以上延滞債権額	267	725
貸出条件緩和債権額	5,585	5,456
小計	49,041	51,219
正常債権	3,765,346	3,823,699
総与信残高	3,814,387	3,874,918

（注）1.各債権の説明は、24ページに記載しております。
2.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年１月24日 内閣府令第３号）が2022年３月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円、%）

区　分		2021年9月末					2022年9月末				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計
有価証券	国債	51,110	11.97	−	−	51,110	114,682	22.70	−	−	114,682
	地方債	89,980	21.08	−	−	89,980	127,544	25.24	−	−	127,544
	社債	120,432	28.22	−	−	120,432	125,271	24.80	−	−	125,271
	株式	43,089	10.10	−	−	43,089	36,755	7.28	−	−	36,755
	その他の証券	122,196	28.63	12,057	100.00	134,253	100,931	19.98	37,136	100.00	138,068
	うち外国債券			12,043	99.88	12,043			28,954	77.96	28,954
	うち外国株式			13	0.12	13			12	0.04	12
合　計		426,808	100.00	12,057	100.00	438,866	505,186	100.00	37,136	100.00	542,323

有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円、%）

区　分		2021年9月中間期					2022年9月中間期				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合　計
有価証券	国債	97,509	22.11	−	−	97,509	111,283	22.19	−	−	111,283
	地方債	77,915	17.67	−	−	77,915	125,439	25.01	−	−	125,439
	社債	121,826	27.62	−	−	121,826	124,691	24.87	−	−	124,691
	株式	31,270	7.09	−	−	31,270	30,958	6.17	−	−	30,958
	その他の証券	112,536	25.51	22,235	100.00	134,772	109,132	21.76	30,891	100.00	140,023
	うち外国債券			22,227	99.96	22,227			23,789	77.01	23,789
	うち外国株式			8	0.04	8			10	0.04	10
合　計		441,058	100.00	22,235	100.00	463,294	501,505	100.00	30,891	100.00	532,396

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（当日のＴＴ仲値を当日の全ての取引に適用する方式）により算出しております。

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
商品国債	0	0
商品地方債	13	186
商品政府保証債	−	−
その他の商品有価証券	−	−
合　計	13	186

有価証券に関する指標

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分			2021年9月末	2022年9月末
国債	１年以下		–	–
	１年超３年以下		–	–
	３年超５年以下		–	–
	５年超７年以下		–	–
	７年超10年以下		30,142	91,755
	10年超		20,968	22,927
	期間の定めのないもの		–	–
	合　計		51,110	114,682
地方債	１年以下		4,981	6,343
	１年超３年以下		9,756	9,651
	３年超５年以下		7,976	11,873
	５年超７年以下		9,985	11,807
	７年超10年以下		39,030	62,218
	10年超		18,251	25,650
	期間の定めのないもの		–	–
	合　計		89,980	127,544
社債	１年以下		24,557	33,510
	１年超３年以下		56,746	41,642
	３年超５年以下		15,673	20,470
	５年超７年以下		5,643	4,791
	７年超10年以下		3,301	3,633
	10年超		14,509	21,222
	期間の定めのないもの		–	–
	合　計		120,432	125,271
株式	期間の定めのないもの		43,089	36,755
その他の証券	１年以下		2,404	1,336
	１年超３年以下		754	20,446
	３年超５年以下		3,350	5,062
	５年超７年以下		5,859	5,116
	７年超10年以下		8,866	14,818
	10年超		185	–
	期間の定めのないもの		112,832	91,288
	合　計		134,253	138,068
	うち外国債券	１年以下	2,391	–
		１年超３年以下	–	18,133
		３年超５年以下	1,252	–
		５年超７年以下	1,472	–
		７年超10年以下	6,179	10,820
		10年超	185	–
		期間の定めのないもの	561	–
		合　計	12,043	28,954
	うち外国株式	期間の定めのないもの	13	12

有価証券の時価等情報（2021年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4.まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区　分	2021年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合　計	－	－	－

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　分	2021年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,683
関連会社株式	－
合　計	6,683

3.その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	種　類	2021年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,594	10,943	14,651
	債券	168,117	167,262	854
	国債	20,107	20,073	34
	地方債	57,411	57,103	307
	社債	90,598	90,086	512
	その他	38,388	37,076	1,312
	小計	232,101	215,283	16,817
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,092	11,497	△2,404
	債券	93,405	93,972	△566
	国債	31,002	31,230	△227
	地方債	32,568	32,680	△111
	社債	29,833	30,061	△227
	その他	66,414	67,874	△1,460
	小計	168,913	173,345	△4,432
合　計		401,014	388,628	12,385

（注）上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　分	2021年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
株式	1,718
その他	29,449
合計	31,168

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）第25項に基づき、時価開示の対象としておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、468百万円（うち、株式248百万円、社債219百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50％以上下落している場合、及び30％以上50％未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

有価証券の時価等情報（2022年9月中間期）

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下4.まで同様であります。

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2.子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

区　分	2022年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	―	―	―
関連会社株式	―	―	―
合　計	―	―	―

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　分	2022年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,883
関連会社株式	―
合　計	6,883

3.その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	種　類	2022年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,631	10,043	9,588
	債券	80,516	80,243	272
	国債	―	―	―
	地方債	16,369	16,299	69
	社債	64,147	63,944	202
	その他	18,353	16,228	2,124
	小計	118,500	106,515	11,985
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,527	10,320	△1,793
	債券	286,982	293,080	△6,098
	国債	114,682	118,054	△3,371
	地方債	111,175	113,244	△2,069
	社債	61,124	61,781	△657
	その他	101,169	109,792	△8,622
	小計	396,678	413,192	△16,513
合　計		515,179	519,707	△4,528

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　分	2022年9月30日現在 中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,713
組合出資金	18,545

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第25項に基づき、時価開示の対象としておりません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、1,503百万円（うち、株式1,457百万円、社債45百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について中間期末日における時価が取得原価に比べて50％以上下落している場合、及び30％以上50％未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

金銭の信託関係（2021年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区　分	2021年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	－	－	－

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係（2022年9月中間期）

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

区　分	2022年9月30日現在				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,450	5,450	－	－	－

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引情報（2021年9月中間期）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区　分	種　類	2021年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	131,183	125,796	4,126	4,126
	受取変動・支払固定	131,183	125,796	△2,401	△2,401
	受取変動・支払変動	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合　計				1,724	1,724

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区　分	種　類	2021年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−
	通貨オプション				
	売建	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−
店頭	通貨スワップ	22,533	16,072	24	24
	為替予約				
	売建	40,999	21,996	△761	△761
	買建	36,486	21,749	1,117	1,117
	通貨オプション				
	売建	2,723	−	△33	△17
	買建	2,723	−	33	27
	その他				
	売建	−	−	−	−
	買建	−	−	−	−
合　計				380	390

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(7) その他

（単位：百万円）

区　分	種　類	2021年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,670	−	△5	32
	買建	2,670	−	5	△32
合　計				−	−

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（2022年9月中間期）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区　分	種　類	2022年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	164,135	155,948	△1,203	△1,203
	受取変動・支払固定	164,135	155,948	3,488	3,488
	受取変動・支払変動	－	－	－	－
	金利オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合　計				2,284	2,284

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区　分	種　類	2022年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	19,513	17,022	18	18
	為替予約				
	売建	49,367	29,898	△3,104	△3,104
	買建	34,636	29,625	3,121	3,121
	通貨オプション				
	売建	884	－	△24	△15
	買建	884	－	24	23
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合　計				35	43

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2022年9月30日現在)
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (2022年9月30日現在)
該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区　分	種　類	2022年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時　価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,655	−	△5	32
	買建	2,655	−	5	△32
合　計				−	−

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2022年9月30日現在)
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引 (2022年9月30日現在)
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (2022年9月30日現在)
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年9月30日現在)
該当事項はありません。

信託財産残高表

（単位：百万円）

資　産	2021年9月末	2022年9月末	負　債	2021年9月末	2022年9月末
銀行勘定貸	4,372	5,615	金銭信託	4,372	5,615
合　計	4,372	5,615	合　計	4,372	5,615

（注）共同信託他社管理財産はありません。

元本補填契約のある信託

（単位：百万円）

資　産	2021年9月末	2022年9月末	負　債	2021年9月末	2022年9月末
銀行勘定貸	4,372	5,615	元本	4,372	5,615
合　計	4,372	5,615	合　計	4,372	5,615

金銭信託等の期末受託残高

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
金銭信託	4,372	5,615

信託期間別の金銭信託等の元本残高

（単位：百万円）

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
５年以上	4,372	5,615

１．金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
２．金銭信託等に係る貸出金、有価証券の取扱いはありません。

その他の指標

預貸率・預証率

（単位：百万円）

区　分		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	貸出金　（A）	3,731,362	2,093	3,733,455	3,801,792	20	3,801,812
	預金　（B）	5,995,700	9,540	6,005,241	6,094,757	7,030	6,010,787
	預貸率　（A）／（B）	62.23%	21.93%	62.16%	62.37%	0.28%	62.30%
	預貸率　（期中平均）	61.82%	22.09%	61.76%	60.56%	0.56%	60.49%
預証率	有価証券　（A）	426,808	12,057	438,866	505,186	37,136	542,323
	預金　（B）	5,995,700	9,540	6,005,241	6,094,757	7,030	6,101,787
	預証率　（A）／（B）	7.11%	126.38%	7.30%	8.28%	528.25%	8.88%
	預証率　（期中平均）	7.21%	234.67%	7.56%	8.09%	416.24%	8.58%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

（単位：%）

区　分	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回	0.57	2.17	0.57	0.57	4.80	0.59
資金調達原価	0.47	1.36	0.47	0.44	1.88	0.45
総資金利鞘	0.10	0.80	0.10	0.12	2.92	0.14

利益率

（単位：%）

区　分	2021年9月中間期	2022年9月中間期
総資産経常利益率	0.07	0.05
純資産経常利益率	2.61	2.07
総資産中間純利益率	0.05	0.03
純資産中間純利益率	1.92	1.46

（注）利益率を算出する上での総資産額（除く支払承諾見返）および純資産の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

大株主一覧

（2022年9月30日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	20,006	7.92
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目8-12	12,108	4.79
東邦銀行従業員持株会	福島県福島市大町3-25	10,032	3.97
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１-１	9,924	3.93
福島商事株式会社	福島県福島市大町４-４	8,436	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	7,938	3.14
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東１番地	4,746	1.87
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町１丁目７-１	4,658	1.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地７丁目18-24	3,939	1.56
東京海上日動火災保険会社	東京都千代田区大手町２丁目６番４号	2,827	1.11
計	―	84,616	33.50

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　20,006千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　12,108千株

バーゼルⅢ　第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について以下の通り開示いたします。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、%）

項目	2022年9月中間期	2021年9月中間期
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	180,078	176,202
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	143,933	139,931
うち、自己株式の額（△）	145	145
うち、社外流出予定額（△）	882	756
うち、上記以外に該当するものの額	–	–
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,887	7,500
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,887	7,500
うち、適格引当金コア資本算入額	–	–
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	134	292
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	187,099	183,994
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,379	5,266
うち、のれんに係るものの額	–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,379	5,266
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	–	–
適格引当金不足額	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–
前払年金費用の額	767	607
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	–	–
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	–	–
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	8,147	5,874
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）　(ハ)	178,951	178,120
リスク・アセット　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,869,123	1,867,249
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,340	2,014
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	△150
うち、上記以外に該当するものの額	1,491	2,164
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	82,240	83,299
信用リスク・アセット調整額	–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額	–	–
リスク・アセットの額の合計額　(ニ)	1,951,364	1,950,548
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	9.17	9.13

連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、%）

項目	2022年9月中間期	2021年9月中間期
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	190,049	185,947
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,172	37,172
うち、利益剰余金の額	153,905	149,676
うち、自己株式の額（△）	145	145
うち、社外流出予定額（△）	882	756
うち、上記以外に該当するものの額	−	−
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	250	△1,221
うち、為替換算調整勘定	−	−
うち、退職給付に係るものの額	250	△1,221
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	−	−
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	−	−
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,551	8,166
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,551	8,166
うち、適格引当金コア資本算入額	−	−
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	134	292
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	−	−
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	197,985	193,184
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,461	5,361
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	−	−
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,461	5,361
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	−	−
適格引当金不足額	−	−
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	−	−
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	−	−
退職給付に係る資産の額	1,032	−
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	−	−
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	−	−
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	−	−
特定項目に係る十パーセント基準超過額	−	−
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	−	−
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	−	−
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	−	−
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	−	−
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	−	−
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	−	−
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	−	−
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	8,493	5,361
自己資本		
自己資本の額（(イ) ー (ロ)）　(ハ)	189,492	187,822
リスク・アセット　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,869,034	1,867,797
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,340	2,014
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	△150
うち、上記以外に該当するものの額	1,491	2,164
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	−	−
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	87,990	89,232
信用リスク・アセット調整額	−	−
オペレーショナル・リスク相当額調整額	−	−
リスク・アセットの額の合計額　(ニ)	1,957,025	1,957,029
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.68	9.59

定量的な開示項目

1.その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

オンバランス＜単体＞

（単位：百万円、%）

項目	告示で定めるリスク・ウェイト	2021年9月末		2022年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現金	0	–	–	–	–
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	–	–	–	–
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	–	–	–	–
4. 国際決済銀行等向け	0	–	–	–	–
5. 我が国の地方公共団体向け	0	–	–	–	–
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	–	–	–	–
7. 国際開発銀行向け	0～100	–	–	–	–
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	–	–	–	–
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	3,516	140	4,826	193
10. 地方三公社向け	20	166	6	81	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	4,057	162	4,662	186
12. 法人等向け	20～100	726,989	29,079	709,281	28,371
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	611,470	24,458	617,268	24,690
14. 抵当権付住宅ローン	35	45,087	1,803	45,192	1,807
15. 不動産取得等事業向け	100	146,026	5,841	141,890	5,675
16. 三月以上延滞等	50～150	5,391	215	11,659	466
17. 取立未済手形	20	52	2	49	1
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	3,280	131	3,545	141
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	–	–	–	–
20. 出資等	100～1250	28,638	1,145	28,701	1,148
（うち出資等のエクスポージャー）	100	28,638	1,145	28,701	1,148
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	–	–	–	–
21. 上記以外	100～250	93,266	3,730	100,397	4,015
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	251	10	251	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	47,112	1,884	51,658	2,066
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	–	–	–	–
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	–	–	–	–
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	45,902	1,836	48,487	1,939
22. 証券化	–	71,454	2,858	76,533	3,061
（うちSTC要件適用分）	–	–	–	–	–
（うち非STC要件適用分）	–	71,454	2,858	76,533	3,061
23. 再証券化	–	–	–	–	–
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	–	67,564	2,702	67,004	2,680
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	2,164	86	1,491	59
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	△150	△6	△150	△6
合計（信用リスク・アセットの額）	–	1,808,977	72,359	1,812,434	72,497

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オンバランス<連結>

（単位：百万円、%）

項目	告示で定めるリスク・ウェイト	2021年9月末		2022年9月末	
		信用リスクアセット額	所要自己資本の額	信用リスクアセット額	所要自己資本の額
1. 現金	0	−	−	−	−
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	−	−	−	−
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0〜100	−	−	−	−
4. 国際決済銀行等向け	0	−	−	−	−
5. 我が国の地方公共団体向け	0	−	−	−	−
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20〜100	−	−	−	−
7. 国際開発銀行向け	0〜100	−	−	−	−
8. 地方公共団体金融機構向け	10〜20	−	−	−	−
9. 我が国の政府関係機関向け	10〜20	3,516	140	4,826	193
10. 地方三公社向け	20	166	6	81	3
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20〜100	4,872	194	5,419	216
12. 法人等向け	20〜100	734,157	29,366	716,118	28,644
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	611,744	24,469	617,515	24,700
14. 抵当権付住宅ローン	35	45,087	1,803	45,192	1,807
15. 不動産取得等事業向け	100	146,026	5,841	141,890	5,675
16. 三月以上延滞等	50〜150	5,780	231	11,974	478
17. 取立未済手形	20	52	2	49	1
18. 信用保証協会等による保証付	0〜10	3,280	131	3,545	141
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	−	−	−	−
20. 出資等	100〜1250	29,035	1,161	28,880	1,155
（うち出資等のエクスポージャー）	100	29,035	1,161	28,880	1,155
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	−	−	−	−
21. 上記以外	100〜250	84,060	3,362	91,261	3,650
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	251	10	251	10
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	34,187	1,367	37,889	1,515
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	−	−	−	−
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	−	−	−	−
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	49,620	1,984	53,120	2,124
22. 証券化	−	71,454	2,858	76,533	3,061
（うちSTC要件適用分）	−	−	−	−	−
（うち非STC要件適用分）	−	71,454	2,858	76,533	3,061
23. 再証券化	−	−	−	−	−
24. リスク・ウェイトみなし計算が適用されるエクスポージャー	−	68,275	2,731	67,715	2,708
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	−	2,164	86	1,491	59
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	−	△150	△6	△150	△6
合計（信用リスク・アセットの額）	−	1,809,525	72,381	1,812,345	72,493

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

自己資本の充実の状況等

オフバランス＜単体＞

（単位：百万円、%）

項　目	掛目（%）	2021年9月末		2022年9月末	
		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	–	–	–	–
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	743	29	681	27
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	–	–	–	–
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	4,546	181	4,213	168
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	–	–	–	–
5. NIF又はRUF	50	–	–	–	–
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	11,424	456	9,024	360
7. 内部格付手法におけるコミットメント	–	–	–	–	–
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	212	8	223	8
（うち借入金の保証）	100	154	6	140	5
（うち有価証券の保証）	100	–	–	–	–
（うち手形引受）	100	–	–	–	–
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	–	–	–	–
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	–	–	–	–
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	–	–	–	–	–
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	–	–	–	–
控除額（△）	–	–	–	–	–
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	–	–	–	–
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	184	7	303	12
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	–	9,983	399	6,929	277
カレント・エクスポージャー方式	–	9,983	399	6,929	277
派生商品取引	–	9,983	399	6,929	277
外為関連取引	–	3,222	128	3,102	124
金利関連取引	–	6,707	268	3,772	150
金関連取引	–	–	–	–	–
株式関連取引	–	–	–	–	–
貴金属（金を除く）関連取引	–	–	–	–	–
その他のコモディティ関連取引	–	54	2	54	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	–	–	–	–	–
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	–	–	–	–	–
長期決済期間取引	–	–	–	–	–
SA-CCR	–	–	–	–	–
派生商品取引	–	–	–	–	–
長期決済期間取引	–	–	–	–	–
期待エクスポージャー方式	–	–	–	–	–
13. 未決済取引	–	–	–	–	–
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	–	–	–	–
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	16,200	648	24,920	996
合　計	–	43,296	1,731	46,295	1,851

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

オフバランス＜連結＞

（単位：百万円、%）

項　目	掛目（%）	2021年9月末		2022年9月末	
		信用リスクアセット	所要自己資本額	信用リスクアセット	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	–	–	–	–
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	743	29	681	27
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	–	–	–	–
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	4,546	181	4,213	168
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	–	–	–	–
5. NIF又はRUF	50	–	–	–	–
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	11,424	456	9,024	360
7. 内部格付手法におけるコミットメント	–	–	–	–	–
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	212	8	223	8
（うち借入金の保証）	100	154	6	140	5
（うち有価証券の保証）	100	–	–	–	–
（うち手形引受）	100	–	–	–	–
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	–	–	–	–
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	–	–	–	–
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	–	–	–	–	–
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	–	–	–	–
控除額（△）	–	–	–	–	–
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	–	–	–	–
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	184	7	303	12
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	–	9,983	399	6,929	277
カレント・エクスポージャー方式	–	9,983	399	6,929	277
派生商品取引	–	9,983	399	6,929	277
外為関連取引	–	3,222	128	3,102	124
金利関連取引	–	6,707	268	3,772	150
金関連取引	–	–	–	–	–
株式関連取引	–	–	–	–	–
貴金属（金を除く）関連取引	–	–	–	–	–
その他のコモディティ関連取引	–	54	2	54	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	–	–	–	–	–
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	–	–	–	–	–
長期決済期間取引	–	–	–	–	–
SA-CCR	–	–	–	–	–
派生商品取引	–	–	–	–	–
長期決済期間取引	–	–	–	–	–
期待エクスポージャー方式	–	–	–	–	–
13. 未決済取引	–	–	–	–	–
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	–	–	–	–
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	16,200	648	24,920	996
合　計	–	43,296	1,731	46,295	1,851

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に4%を乗じた値であり、該当するリスクに対して必要と考えられる自己資本の額を表しております。

(2) ＣＶＡリスクに対する所要自己資本の額

連結子会社において派生商品取引を行っている会社はありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

＜単体＞　（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
ＣＶＡリスクに対する所要自己資本の額	599	415

（注）当行は、簡便的リスク測定方式によりＣＶＡリスク相当額を算出しております。

(3) 中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結子会社において中央清算機関向けエクスポージャーはありません。そのため単体計数のみを開示いたしております。

＜単体＞　（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
適格中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額	－	－
適格中央清算機関以外の中央清算機関向けエクスポージャーに対する所要自己資本の額	－	－

(4) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

＜単体＞　（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	2,653	2,619
マンデート方式	48	61
蓋然性方式（250%）	－	－
蓋然性方式（400%）	－	－
フォールバック方式（1250%）	－	－
合計	2,702	2,680

＜連結＞　（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	2,682	2,647
マンデート方式	48	61
蓋然性方式（250%）	－	－
蓋然性方式（400%）	－	－
フォールバック方式（1250%）	－	－
合計	2,731	2,708

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

＜単体＞　（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,331	3,289
うち基礎的手法	3,331	3,289

＜連結＞　（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,569	3,519
うち基礎的手法	3,569	3,519

(6) 総所要自己資本額　（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
単　体	78,021	78,054
連　結	78,281	78,281

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末				2022年9月末			
		貸出金等	債　券	デリバティブ		貸出金等	債　券	デリバティブ
国内店分	3,917,624	3,634,799	267,980	14,845	4,072,566	3,650,326	404,636	17,603
製造業	241,060	216,680	23,883	496	241,276	218,314	22,605	356
農業、林業	6,698	6,449	240	7	6,707	6,457	246	3
漁業	1,370	1,364	−	6	1,688	1,685	−	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,609	2,289	320	−	1,737	1,527	210	−
建設業	93,681	82,928	10,690	63	93,890	83,785	10,075	29
電気・ガス・熱供給・水道業	98,098	88,823	2,100	7,175	88,945	80,461	4,002	4,481
情報通信業	14,470	13,260	1,206	3	12,485	11,338	1,146	−
運輸業、郵便業	80,377	60,589	19,498	289	78,098	60,191	17,753	153
卸売業、小売業	193,066	174,383	18,403	279	200,193	182,128	17,730	334
金融業、保険業	122,661	87,580	29,442	5,639	146,685	99,166	35,819	11,698
不動産業、物品賃貸業	412,240	406,490	5,421	327	412,882	406,070	6,670	141
地方公共団体	837,082	747,219	89,863	−	904,513	774,873	129,639	−
個人	809,712	809,712	−	−	821,308	821,308	−	−
その他	1,004,493	937,026	66,910	556	1,062,154	903,017	158,736	400
国外店分	−	−	−	−	−	−	−	−
地域別・業種別合計	3,917,624	3,634,799	267,980	14,845	4,072,566	3,650,326	404,636	17,603
1年以内	1,041,201	1,017,980	22,598	621	1,074,090	1,042,251	30,930	908
1年超3年以下	344,559	284,830	58,747	981	361,845	297,469	62,388	1,987
3年超5年以下	370,283	338,689	30,574	1,018	347,672	311,023	35,405	1,243
5年超	2,119,036	1,950,754	156,058	12,222	2,245,926	1,956,549	275,912	13,464
期間の定めのないもの	42,544	42,544	−	−	43,032	43,032	−	−
残存期間別合計	3,917,624	3,634,799	267,980	14,845	4,072,566	3,650,326	404,636	17,603

自己資本の充実の状況等

＜連結＞

（単位：百万円）

	2021年9月末				2022年9月末			
		貸出金等	債　券	デリバティブ		貸出金等	債　券	デリバティブ
国内店分	3,927,226	3,642,591	269,790	14,845	4,082,745	3,657,703	407,439	17,603
製造業	244,546	220,166	23,883	496	244,708	221,747	22,605	356
農業、林業	6,854	6,606	240	7	6,916	6,666	246	3
漁業	1,371	1,365	–	6	1,688	1,685	–	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,643	2,323	320	–	1,750	1,540	210	–
建設業	95,402	84,649	10,690	63	95,457	85,352	10,075	29
電気・ガス・熱供給・水道業	98,114	88,838	2,100	7,175	88,972	80,488	4,002	4,481
情報通信業	16,211	15,002	1,206	3	14,094	12,947	1,146	–
運輸業、郵便業	80,393	60,606	19,498	289	78,115	60,208	17,753	153
卸売業、小売業	195,844	177,161	18,403	279	202,872	184,807	17,730	334
金融業、保険業	122,909	87,620	29,649	5,639	146,930	99,211	36,019	11,698
不動産業、物品賃貸業	403,233	397,484	5,421	327	403,619	396,808	6,670	141
地方公共団体	837,134	747,270	89,863	–	906,867	774,926	131,941	–
個人	810,246	810,246	–	–	821,785	821,785	–	–
その他	1,012,320	943,250	68,513	556	1,068,966	909,527	159,038	400
国外店分	–	–	–	–	–	–	–	–
地域別・業種別合計	3,927,226	3,642,591	269,790	14,845	4,082,745	3,657,703	407,439	17,603
1年以内	1,042,014	1,018,794	22,598	621	1,074,958	1,043,039	31,010	908
1年超3年以下	348,554	288,697	58,875	981	365,109	300,685	62,437	1,987
3年超5年以下	375,740	343,067	31,653	1,018	353,429	314,710	37,476	1,243
5年超	2,118,217	1,949,332	156,662	12,222	2,246,077	1,956,097	276,515	13,464
期間の定めのないもの	42,700	42,700	–	–	43,170	43,170	–	–
残存期間別合計	3,927,226	3,642,591	269,790	14,845	4,082,745	3,657,703	407,439	17,603

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

上記、(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち三月以上延滞エクスポージャーの業種別中間期末残高は以下の通りです。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
国内店分	11,874	17,949
製造業	1,916	1,904
農業、林業	494	515
漁業	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–
建設業	443	795
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–
情報通信業	423	326
運輸業、郵便業	23	30
卸売業、小売業	1,833	4,404
金融業、保険業	–	–
不動産業、物品賃貸業	2,129	6,043
地方公共団体	–	–
個人	653	559
その他	3,957	3,368
国外店分	–	–
地域別・業種別合計	11,874	17,949

＜連結＞

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
国内店分	12,134	18,159
製造業	1,916	1,904
農業、林業	494	515
漁業	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–
建設業	449	795
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–
情報通信業	448	326
運輸業、郵便業	23	30
卸売業、小売業	1,833	4,405
金融業、保険業	–	–
不動産業、物品賃貸業	2,129	6,053
地方公共団体	–	–
個人	822	707
その他	4,017	3,420
国外店分	–	–
地域別・業種別合計	12,134	18,159

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	7,196	536	6,646	△333
うち国内店分	7,196	536	6,646	△333
うち国外店分	–	–	–	–
個別貸倒引当金	17,620	△440	18,283	1,318
うち国内店分	17,620	△440	18,283	1,318
うち国外店分	–	–	–	–
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–
うち国内店分	–	–	–	–
うち国外店分	–	–	–	–
合計	24,816	96	24,929	985

＜連結＞

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	7,862	634	7,310	△418
うち国内店分	7,862	634	7,310	△418
うち国外店分	–	–	–	–
個別貸倒引当金	19,513	△695	19,875	1,249
うち国内店分	19,513	△695	19,875	1,249
うち国外店分	–	–	–	–
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–
うち国内店分	–	–	–	–
うち国外店分	–	–	–	–
合計	27,376	△60	27,186	831

(4) 個別貸倒引当金の地域別、業種別の中間期末残高及び期中の増減額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	17,620	△440	18,283	1,318
製造業	3,225	△105	2,884	69
農業、林業	503	39	1,152	666
漁業	44	0	56	2
鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	6	6
建設業	1,625	176	1,783	4
電気・ガス・熱供給・水道業	7	7	115	107
情報通信業	415	△0	318	△3
運輸業、郵便業	58	18	65	25
卸売業、小売業	4,864	263	5,415	260
金融業、保険業	−	−	−	−
不動産業、物品賃貸業	1,001	△2,188	1,379	48
地方公共団体	−	−	−	−
個人	194	△27	161	△44
その他	5,679	1,373	4,943	175
国外店分	−	−	−	−
地域別・業種別合計	17,620	△440	18,283	1,318

＜連結＞

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
		期中増減額		期中増減額
国内店分	19,513	△695	19,875	1,249
製造業	3,226	△106	2,884	69
農業、林業	503	39	1,152	666
漁業	44	0	56	2
鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	6	6
建設業	1,630	177	1,783	△1
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△3	115	107
情報通信業	415	△0	318	△3
運輸業、郵便業	58	18	65	25
卸売業、小売業	4,870	260	5,419	259
金融業、保険業	−	−	−	−
不動産業、物品賃貸業	1,001	△2,187	1,388	48
地方公共団体	−	−	−	−
個人	2,033	△298	1,695	△107
その他	5,721	1,404	4,987	175
国外店分	−	−	−	−
地域別・業種別合計	19,513	△695	19,875	1,249

(5) 業種別の貸出金償却の額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
製造業	27	3
農業、林業	−	−
漁業	−	−
鉱業、採石業、砂利採取業	−	−
建設業	135	31
電気・ガス・熱供給・水道業	−	−
情報通信業	−	−
運輸業、郵便業	−	−
卸売業、小売業	−	19
金融業、保険業	−	−
不動産業、物品賃貸業	−	−
地方公共団体	−	−
個人	−	3
その他	−	−
業種別合計	163	57

＜連結＞

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
製造業	27	3
農業、林業	−	−
漁業	−	−
鉱業、採石業、砂利採取業	−	−
建設業	135	37
電気・ガス・熱供給・水道業	−	−
情報通信業	−	−
運輸業、郵便業	−	−
卸売業、小売業	−	19
金融業、保険業	−	−
不動産業、物品賃貸業	−	−
地方公共団体	−	−
個人	13	17
その他	−	−
業種別合計	177	77

(6) リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を、最終リスク・ウエイトごとに区分しております。

なお、ローンパーティシペーション等については、原債権者のリスク・ウエイトが加算される取扱としております。

＜単体＞

（単位：百万円）

リスク・ウエイト	2021年9月末		2022年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	5,451	4,130,115	31,118	3,887,128
10%	14,979	72,531	690	87,749
20%	117,818	2,273	134,678	1,688
35%	–	128,804	–	128,946
40%	3,006	–	1,002	–
50%	153,415	24,835	173,017	21,974
60%	–	–	–	–
70%	–	–	–	–
75%	–	812,847	–	820,319
100%	49,606	817,783	52,391	782,235
120%	–	–	–	–
150%	–	3,157	–	6,400
250%	–	18,845	–	20,663
1,250%	–	–	–	–
合計	344,278	6,011,194	392,899	5,757,106

（注）保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。
格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

＜連結＞

（単位：百万円）

リスク・ウエイト	2021年9月末		2022年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	5,451	4,131,719	31,118	3,889,732
10%	14,979	72,531	690	87,749
20%	117,818	6,350	134,678	5,475
35%	–	128,804	–	128,946
40%	3,006	–	1,002	–
50%	153,415	24,835	173,017	21,974
60%	–	–	–	–
70%	–	–	–	–
75%	–	813,213	–	820,649
100%	49,606	829,066	52,391	793,884
120%	–	–	–	–
150%	–	3,417	–	6,610
250%	–	13,675	–	15,155
1,250%	–	–	–	–
合計	344,278	6,023,613	392,899	5,770,178

（注）保証及び担保による信用リスク削減効果によりリスク・ウエイトが0%になる部分の残高は、リスク・ウエイト0%に記載しております。
格付の有無によらず適用するリスク・ウエイトが定められているものについては、「格付なし」として記載しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は次の通りです。

当行では、自己資本比率算出において、金・投資信託・クレジットデリバティブを信用リスク削減手法として勘案しておりません。

また、連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

＜単体＞

（単位：百万円）

区分	2021年9月末	2022年9月末
適格金融資産担保	9,978	31,181
現金及び自行預金	5,012	27,707
金	－	－
適格債券	－	－
適格株式	4,965	3,474
適格投資信託	－	－
保証	71,285	48,459
クレジットデリバティブ	－	－

5.派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。

このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

当行では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）の額及び与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前のグロス再構築コスト（零を下回らないものに限る）及び与信相当額は次の通りです。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	グロス再構築コスト	与信相当額	グロス再構築コスト	与信相当額
派生商品取引	7,059	14,845	8,604	17,603
外国為替関連取引及び金関連取引	2,548	6,251	4,293	8,258
金利関連取引	4,505	8,320	4,305	9,073
株式関連取引	－	－	－	－
貴金属関連取引	－	－	－	－
その他のコモディティ関連取引	5	272	5	271
クレジットデリバティブ	－	－	－	－
合計	7,059	14,845	8,604	17,603

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は、含まれておりません。

(3) グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から（2）に掲げる与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

(4) 担保の種類別の額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
現金及び自行預金	－	5,147

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	14,845	12,456
外国為替関連取引及び金関連取引	6,251	5,620
金利関連取引	8,320	6,564
株式関連取引	–	–
貴金属関連取引	–	–
その他のコモディティ関連取引	272	271
クレジットデリバティブ	–	–
合計	14,845	12,456

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は、含まれておりません。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
当行では、クレジット・デリバティブの取組を行っておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーへの取組を行っている会社はありません。
このため、単体計数のみを開示しております。
また、当行は、オリジネーターとして証券化取引に関与した実績はなく、専ら投資家として証券化取引に関与しております。
以下は、銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項です。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
割賦債権	5	–	–	–
住宅ローン債権	–	–	–	–
不動産	–	–	–	–
その他	167,726	36,536	180,213	48,919
合計	167,731	36,536	180,213	48,919

（注）上記には、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。以下は証券化エクスポージャーに関する事項です。

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末				2022年9月末			
	オンバランス		オフバランス		オンバランス		オフバランス	
	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本	中間期末残高	所要自己資本
20%以下	54,139	351	7,472	49	53,142	327	4,981	34
20%超50%以下	64,110	876	16,299	263	64,366	830	24,015	364
50%超100%以下	49,482	1,629	12,764	334	62,705	1,903	19,922	597
100%超1,250%未満	–	–	–	–	–	–	–	–
1,250%	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	167,731	2,858	36,536	648	180,213	3,061	48,919	996

（注）上記には、ファンドに内包する証券化エクスポージャーに係る計数は含まれておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーを保有しておりません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスクウェイトの区分ごとの内訳

当行では、再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7.出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	38,920		34,025	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,416		8,598	
合計	47,337		42,624	

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

＜連結＞

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	39,068		35,641	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,925		1,907	
合計	40,993		37,548	

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年中間期	2022年中間期
売却損益額	△21	1,465
償却額	257	1,461

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

＜連結＞

（単位：百万円）

	2021年中間期	2022年中間期
売却損益額	△21	1,471
償却額	257	1,461

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	12,429	7,660

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

＜連結＞

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	12,460	8,710

（注）上記には、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額はありません。
ただし、ファンド等に内包する出資等又は株式等エクスポージャーにかかる計数は含まれておりません。

8.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	132,674	116,627
マンデート方式	1,220	1,527
蓋然性方式250%	－	－
蓋然性方式400%	－	－
フォールバック方式	－	－
合計	133,895	118,155

＜連結＞

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
ルック・スルー方式	132,992	116,957
マンデート方式	1,220	1,527
蓋然性方式250%	－	－
蓋然性方式400%	－	－
フォールバック方式	－	－
合計	134,213	118,484

9.金利リスクに関する事項

ＩＲＲＢＢ：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年9月	2021年9月	2022年9月	2021年9月
1	上方パラレルシフト	2,551	840	5,756	7,269
2	下方パラレルシフト	39,069	42,533	6,373	6,108
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,069	42,533	6,373	7,269

		ホ	ヘ
		2022年9月	2021年9月
8	自己資本の額	178,951	178,120

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目（単体情報）

■概況および組織に関する事項
大株主…… 51
■主要な業務に関する事項
直近の中間事業年度における事業の概況…… 9
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標… 9
経常収益、経常利益、中間純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、従業員数、単体自己資本比率、信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
主要な業務の状況を示す指標
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）… 33
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支…… 33
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…… 33
資金利鞘…… 50
受取利息、支払利息の増減…… 34
総資産経常利益率、純資産経常利益率、総資産中間純利益率、純資産中間純利益率…… 50
預金に関する指標
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高…… 35
定期預金の残存期間別残高…… 36
貸出金等に関する指標
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 … 37
貸出金の残存期間別残高…… 37
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…… 39
使途別の貸出金残高…… 37
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…… 38
中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…… 38
特定海外債権残高…… 39
預貸率の中間期末値、期中平均値…… 50
有価証券に関する指標
商品有価証券の種類別平均残高…… 41
有価証券の種類別残存期間別残高…… 42
有価証券の種類別平均残高…… 41
預証率の中間期末値、期中平均値…… 50
信託業務に関する指標
信託財産残高表…… 49
金銭信託等の中間期末受託残高…… 49
信託期間別の金銭信託等の元本残高…… 49
■業務の運営に関する事項
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況…… 1~7
■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
中間貸借対照表…… 27
中間損益計算書…… 27
中間株主資本等変動計算書…… 28~29
銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額…… 40
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権、（2）危険債権、（3）三月以上延滞債権、（4）貸出条件緩和債権、（5）正常債権
元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額… 49
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…… 52~69
（バーゼルⅢ　第3の柱（市場規律）に基づく開示）
次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益
有価証券…… 43~44
金銭の信託…… 45
デリバティブ取引…… 45~48
貸倒引当金の中間期末残高、期中の増減額…… 39
貸出金償却の額…… 39
金融商品取引法に基づく監査証明…… 27

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目（連結情報）

■主要な事業に関する事項
直近の中間事業年度における事業の概況…… 10
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標… 10
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
中間連結貸借対照表…… 11
中間連結損益計算書…… 11
中間連結株主資本等変動計算書…… 13~14
銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額…… 23
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権、（2）危険債権、（3）三月以上延滞債権、（4）貸出条件緩和債権、（5）正常債権
自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…… 52~69
（バーゼルⅢ　第3の柱（市場規律）に基づく開示）
セグメント情報…… 24~26
金融商品取引法に基づく監査証明…… 11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表…… 40
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権

その他の開示項目

中間連結包括利益計算書…… 12
中間連結キャッシュ・フロー計算書…… 15
役務取引の状況…… 33
その他業務利益の内訳…… 34
預金科目別残高（中間期末残高）…… 35
預金者別残高（中間期末残高）…… 35
貸出金残高（中間期末残高）…… 37
個人ローン・住宅ローン残高…… 38
有価証券残高（中間期末残高）…… 41

2023年1月

発行　東邦銀行総合企画部 広報・社会貢献課
〒960-8633 福島市大町3番25号
電話　(024) 523−3131

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。

URL　https://www.tohobank.co.jp/

TOHO BANK REPORT

2022.9 DISCLOSURE

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。